



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東  
 コード番号 5973 URL http://www.toami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,265	4.1	41	△90.3	133	△70.7	69	△76.7
2021年3月期	11,784	△9.9	429	47.5	454	83.9	298	38.4

(注) 包括利益 2022年3月期 74百万円 (△83.7%) 2021年3月期 459百万円 (191.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.16	—	0.6	0.9	0.3
2021年3月期	47.99	—	2.8	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △21百万円 2021年3月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,867	10,960	69.1	1,754.29
2021年3月期	14,118	10,970	77.7	1,762.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,960百万円 2021年3月期 10,970百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,324	△904	1,791	1,635
2021年3月期	848	△309	△1,289	2,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	31.3	0.9
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	93	134.4	0.9
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		468.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,290	24.7	90	115.8	120	△9.9	20	△71.3	3.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
2022年3月期	152,451株	2021年3月期	173,951株
2022年3月期	6,240,716株	2021年3月期	6,219,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,071	5.2	69	△82.5	153	△63.5	96	△64.6
2021年3月期	10,522	△8.4	397	44.2	419	31.2	271	154.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.42	—
2021年3月期	43.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	14,610		10,335		70.7		1,654.38	
2021年3月期	12,809		10,322		80.6		1,658.02	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,355百万円 2021年3月期 10,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大などの影響により社会経済活動は断続的に抑制されるなか、感染対策と社会経済活動の両立を模索するなど一部で需要の持ち直しが見られたものの半導体などの製品供給不足により物価上昇傾向が鮮明となりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻を契機として、原油等の資源材料価格も暴騰を招き、一段と企業収益を圧迫するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、土木を中心とした公共事業は堅調であり、鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工床面積も対前年度比では増加に転じたものの、建築資材の価格統騰や入手難も相俟って、工期遅れや計画の見直しが発生するなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とする中期経営計画に取り組んでおり、連結会計年度を通じて生産販売数量の減少はあったものの、原材料価格の上昇に伴う販売価格への転嫁に努めた結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、122億65百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面におきましては、全世界的な物価上昇に伴う原材料価格の騰勢が続いたことに加え、年度末には燃料価格の暴騰や為替相場での円の続落などの影響により、想定以上に収益が圧迫され、営業利益は41百万円（前年同期比90.3%減）となりました。また経常利益は1億33百万円（前年同期比70.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加し158億67百万円となりました。主要因としましては、受取手形及び売掛金が1億95百万円、電子記録債権が2億27百万円、商品及び製品が1億52百万円、原材料及び貯蔵品が6億92百万円、建設仮勘定が5億26百万円、投資有価証券が3億23百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が4億38百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比17億59百万円増加の49億7百万円となりました。主要因としましては、1年内返済予定の長期借入金4億19百万円、長期借入金14億81百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比10百万円減少の109億60百万円となりました。主要因としましては、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が23百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、当連結会計年度末には16億35百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は13億24百万円（前年同期は8億48百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億32百万円、減価償却費1億87百万円、棚卸資産の増加9億51百万円、売上債権の増加4億22百万円、法人税等の支払1億99百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は9億4百万円（前年同期は3億9百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億82百万円、投資有価証券の取得による支出3億20百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は17億91百万円（前年同期は12億89百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入による収入21億円、長期借入金の返済による支出1億98百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、感染対策と社会経済活動の両立に向けた取り組みが強化され、個人消費の持ち直しを中心とした緩やかな回復途上にあります。欧米ではインフレ圧力に対抗するための金融政策を引き締める度合いを加速させており、金融緩和を継続する日本との格差が広がることから更なる円安が定着化し、輸入材の高騰や調達難も懸念されます。また、ロシアによるウクライナ侵攻と各国の経済制裁により資源・原材料価格の騰勢が続くことに加え、紛争沈静化後も経済制裁による分断により流通への悪影響が色濃く影を落とし、企業収益の悪化が設備投資減退に直結する懸念も拭えません。

当社は、このような厳しい環境のなか、2022年4月に連結子会社となった株式会社渡部建設との連携による新たな収益機会の拡大を図り、現場ニーズを先取りした新サービス・新製品の開発を志向していくとともに、従来から緊密に連携している協力企業とパートナーシップ強化に努め、更なる事業拡大・新市場開拓を図ってまいります。また今後カーボンニュートラルを目的とした環境対策に注力し、現在建築中の中部事業部新工場を皮切りに環境負荷を考慮した設備投資を着実に実施してまいります。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高152億90百万円、経常利益1億200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の拡大に向け、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を取っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社1社（住倉鋼材株式会社）、並びに持分法適用関連会社2社（株式会社渡部建設、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

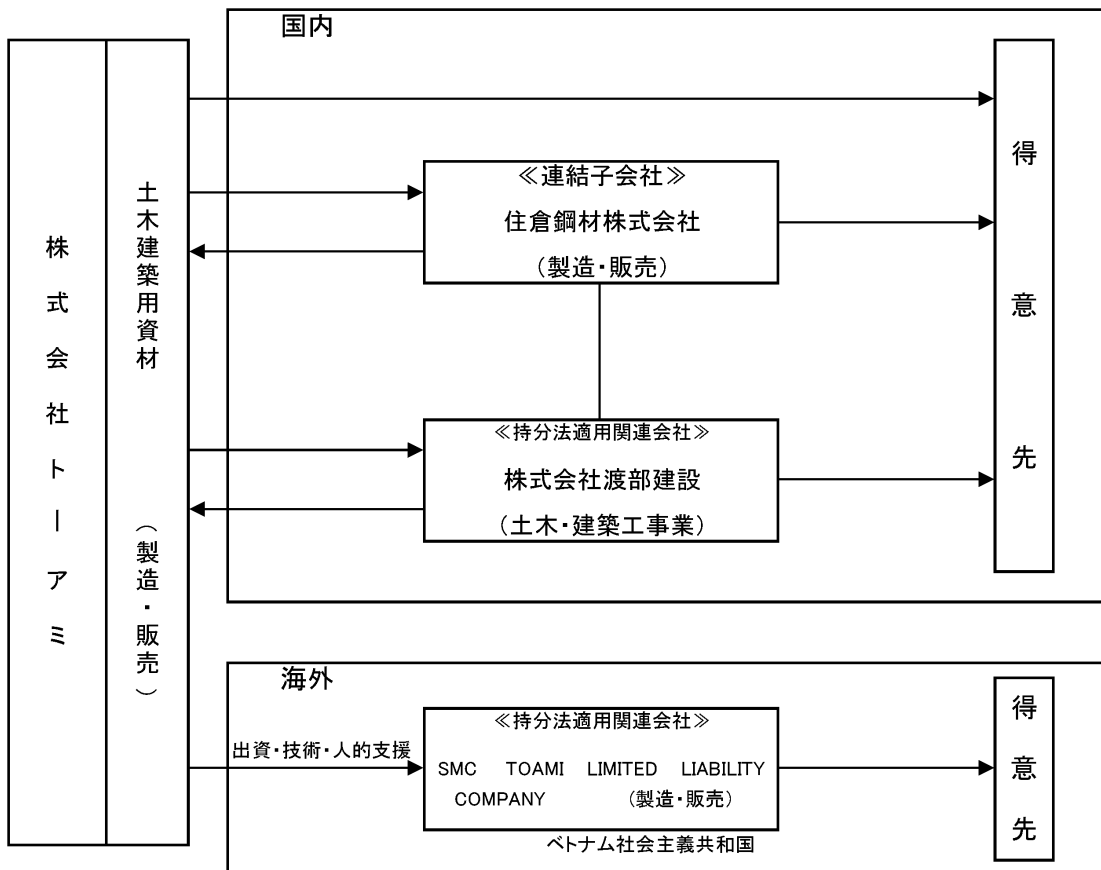
土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、メッシュフェンス  
Cパネル等

国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,074,303	1,635,679
受取手形及び売掛金	2,768,481	—
受取手形	—	760,752
売掛金	—	2,203,037
電子記録債権	924,392	1,151,993
商品及び製品	575,092	727,127
仕掛品	343,278	450,867
原材料及び貯蔵品	1,393,324	2,085,367
その他	57,835	105,812
貸倒引当金	△1,478	△1,802
流動資産合計	8,135,229	9,118,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,092,261	4,112,648
減価償却累計額	△3,354,553	△3,409,083
建物及び構築物 (純額)	737,707	703,565
機械装置及び運搬具	6,827,144	6,851,100
減価償却累計額	△6,070,094	△6,188,946
機械装置及び運搬具 (純額)	757,049	662,153
土地	3,650,352	3,688,784
建設仮勘定	23,960	550,179
その他	275,361	273,978
減価償却累計額	△263,757	△261,968
その他 (純額)	11,604	12,009
有形固定資産合計	5,180,674	5,616,692
無形固定資産		
その他	32,839	27,316
無形固定資産合計	32,839	27,316
投資その他の資産		
投資有価証券	450,867	774,644
関係会社長期貸付金	52,882	41,523
退職給付に係る資産	232,043	247,674
その他	92,893	88,554
貸倒引当金	△58,717	△47,358
投資その他の資産合計	769,969	1,105,038
固定資産合計	5,983,483	6,749,047
資産合計	14,118,712	15,867,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,481	1,821,888
1年内返済予定の長期借入金	—	419,976
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	133,197	—
賞与引当金	95,910	89,718
その他	371,988	338,252
流動負債合計	2,415,906	2,687,163
固定負債		
長期借入金	—	1,481,702
リース債務	103,100	85,773
繰延税金負債	299,688	316,356
役員退職慰労引当金	12,590	13,650
退職給付に係る負債	58,979	65,298
その他	257,930	257,930
固定負債合計	732,288	2,220,709
負債合計	3,148,194	4,907,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,369	1,209,832
利益剰余金	8,423,921	8,400,046
自己株式	△78,706	△68,978
株主資本合計	10,847,384	10,831,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,694	144,683
繰延ヘッジ損益	—	1,054
為替換算調整勘定	△25,568	△30,029
退職給付に係る調整累計額	5,007	12,601
その他の包括利益累計額合計	123,133	128,310
純資産合計	10,970,517	10,960,010
負債純資産合計	14,118,712	15,867,883



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,784,859	12,265,384
売上原価	9,327,423	10,314,521
売上総利益	2,457,435	1,950,863
販売費及び一般管理費		
運搬費	961,438	870,765
役員報酬	132,099	134,604
給料及び手当	376,599	382,149
賞与	60,684	58,578
賞与引当金繰入額	35,928	33,588
株式報酬費用	9,138	10,540
役員退職慰労引当金繰入額	1,060	1,060
法定福利及び厚生費	98,738	96,742
退職給付費用	27,649	23,163
租税公課	12,574	15,024
事業税	29,652	26,085
減価償却費	33,339	24,899
旅費及び交通費	24,738	31,617
その他	224,028	200,333
販売費及び一般管理費合計	2,027,669	1,909,152
営業利益	429,766	41,710
営業外収益		
受取利息	2,129	1,516
受取配当金	12,002	16,078
為替差益	26,327	49,494
受取賃貸料	25,457	25,431
貸倒引当金戻入額	—	11,358
その他	14,680	19,924
営業外収益合計	80,597	123,805
営業外費用		
支払利息	4,944	2,307
売上割引	1,875	—
持分法による投資損失	28,806	21,740
貸倒引当金繰入額	19,001	—
その他	1,145	8,328
営業外費用合計	55,773	32,376
経常利益	454,590	133,139
特別利益		
固定資産売却益	2,249	—
特別利益合計	2,249	—
特別損失		
固定資産除却損	1,657	177
特別損失合計	1,657	177
税金等調整前当期純利益	455,183	132,961
法人税、住民税及び事業税	159,878	50,871
法人税等調整額	△3,141	12,414
法人税等合計	156,736	63,285
当期純利益	298,447	69,676
親会社株主に帰属する当期純利益	298,447	69,676

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	298,447	69,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,274	988
繰延ヘッジ損益	△2,825	1,054
退職給付に係る調整額	70,835	7,593
持分法適用会社に対する持分相当額	503	△4,460
その他の包括利益合計	160,788	5,176
包括利益	459,235	74,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,235	74,853
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,701	8,218,703	△88,434	10,632,770
当期変動額					
剰余金の配当			△93,229		△93,229
親会社株主に帰属する当期純利益			298,447		298,447
自己株式の処分		△332		9,727	9,395
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△332	205,217	9,727	214,613
当期末残高	1,290,800	1,211,369	8,423,921	△78,706	10,847,384

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,420	2,825	△26,072	△65,828	△37,655	10,595,115
当期変動額						
剰余金の配当						△93,229
親会社株主に帰属する当期純利益						298,447
自己株式の処分						9,395
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,274	△2,825	503	70,835	160,788	160,788
当期変動額合計	92,274	△2,825	503	70,835	160,788	375,401
当期末残高	143,694	—	△25,568	5,007	123,133	10,970,517

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,369	8,423,921	△78,706	10,847,384
当期変動額					
剰余金の配当			△93,551		△93,551
親会社株主に帰属する当期純利益			69,676		69,676
自己株式の処分		△1,536		9,727	8,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,536	△23,875	9,727	△15,684
当期末残高	1,290,800	1,209,832	8,400,046	△68,978	10,831,700

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,694	—	△25,568	5,007	123,133	10,970,517
当期変動額						
剰余金の配当						△93,551
親会社株主に帰属する当期純利益						69,676
自己株式の処分						8,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988	1,054	△4,460	7,593	5,176	5,176
当期変動額合計	988	1,054	△4,460	7,593	5,176	△10,507
当期末残高	144,683	1,054	△30,029	12,601	128,310	10,960,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	455,183	132,961
減価償却費	173,813	187,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,565	△11,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,423	△6,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,033	6,318
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,272	△4,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,060	1,060
受取利息及び受取配当金	△14,148	△17,595
支払利息	4,944	2,307
持分法による投資損益 (△は益)	28,806	21,740
売上債権の増減額 (△は増加)	778,768	△422,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△247,197	△951,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,369	6,749
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,021	4,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,583	24,406
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△184,356	△103,499
その他	△1,760	△10,250
小計	930,433	△1,140,467
利息及び配当金の受取額	14,314	17,591
利息の支払額	△4,708	△2,500
法人税等の支払額	△108,617	△199,453
収用補償金の受取額	16,765	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,186	△1,324,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△222,222	△582,138
有形固定資産の売却による収入	4,721	2,250
有形固定資産の除却による支出	△1,657	△134
無形固定資産の取得による支出	△10,452	△4,637
信託受益権の取得による支出	△200,000	—
信託受益権の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△73,128	△320,239
その他	△7,140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,879	△904,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,179,000	—
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△198,322
配当金の支払額	△92,924	△93,286
リース債務の返済による支出	△17,327	△17,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,252	1,791,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△892	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△751,836	△438,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,140	2,074,303
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,303	1,635,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762.04円	1,754.29円
1株当たり当期純利益	47.99円	11.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,970,517	10,960,010
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,970,517	10,960,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,226,049	6,247,549

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	298,447	69,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,447	69,676
普通株式の期中平均株式数(株)	6,219,452	6,240,716

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は2021年4月1日に株式会社渡部建設の発行済株式260株のうち50%にあたる130株を取得し、関連会社としてきましたが、2022年4月1日に、発行済株式260株のうち30%にあたる78株を追加で取得し、当社の子会社としています。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社渡部建設  
事業の内容：土木・建築工事業

## (2) 企業結合を行った理由

当社は2012年に建設業許可を取得し、主たる製品であるワイヤーメッシュの販売と同時に、当該製品の設置工事(敷込工事)を請負うことをサービスの拡充策として取り組んできましたが、近年、建設業における技能労働者の人手不足が顕著になるとともに、敷込工事の需要が増加しており、今後も当該業務が当社の成長に寄与することが予想されます。

株式会社渡部建設は、型枠工事を中心に幅広く質の高い施工で顧客の信頼を得ており、順調に業績を伸ばしている成長企業であり、今回の企業結合により、敷込工事の受注機会およびそれに伴う製品販売の増加等の効果が見込めるためです。

また、当社の事業基盤を活用した株式会社渡部建設のサービス拠点拡充により、双方の顧客に対して、よりきめ細やかなサービスを提供することが可能となることから当社グループ全体の成長に繋がると判断したためです。

## (3) 企業結合日

2022年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

30% (従来からの所有する議決権比率とあわせて80%となります。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 49,842千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。



## 5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

## (1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	9,038,291	112.7
合計 (千円)	9,038,291	112.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,594,696	106.2
合計 (千円)	1,594,696	106.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	12,265,384	104.1
合計 (千円)	12,265,384	104.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。